

防災分野のデータプラットフォーム整備 にむけた調査検討業務

各情報共有グループとの データ連携にむけた検討状況

令和6年2月2日

目次

1. 各情報共有グループとのデータ連携に向けた検討方針
2. 検討の経緯
3. 今年度の検討対象
4. 現在の検討状況及び今後の予定

1. 各情報共有グループとのデータ連携に向けた検討方針

経緯・概要

- 昨年度は、防災分野での情報共有を、情報用途・ステークホルダー等の異なる複数の情報共有グループに分類し、各情報共有グループ毎に、その特徴を踏まえたユースケースを設定し、共通アーキテクチャー上での有用機能、情報共有ルール等の検討を行った。
- 今年度は段階的に、次期総合防災情報システムと、具体的な連携の方向性を、一部の情報共有グループ（例：支援団体等への個人情報を含まないデータ流通等）を対象とした検討を行う。

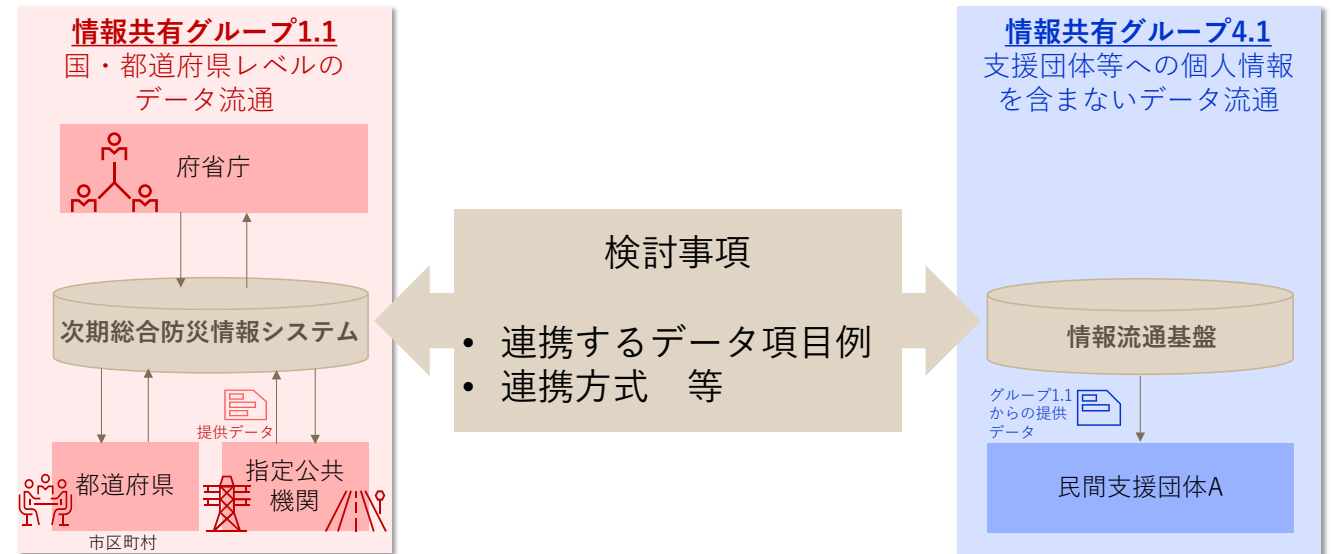
アウトプット

- 一部の情報共有グループの情報流通基盤との連携方針（案）

検討方針

- 次期総合防災情報システムに搭載する見込みの情報のなかから、検討対象とする他情報共有グループでの有用性の高いデータ項目やデータ流通での効率化を図れる項目（例：重複入力の排除）を、当該情報共有グループのステークホルダー（例：中間支援団体等）にヒアリング等により調査整理する。
- 当該調査とともに、当該情報共有グループの情報流通基盤（例：オープンデータサイト）の運営関係者等と、連携の可否・方針等について調査・整理を行う。

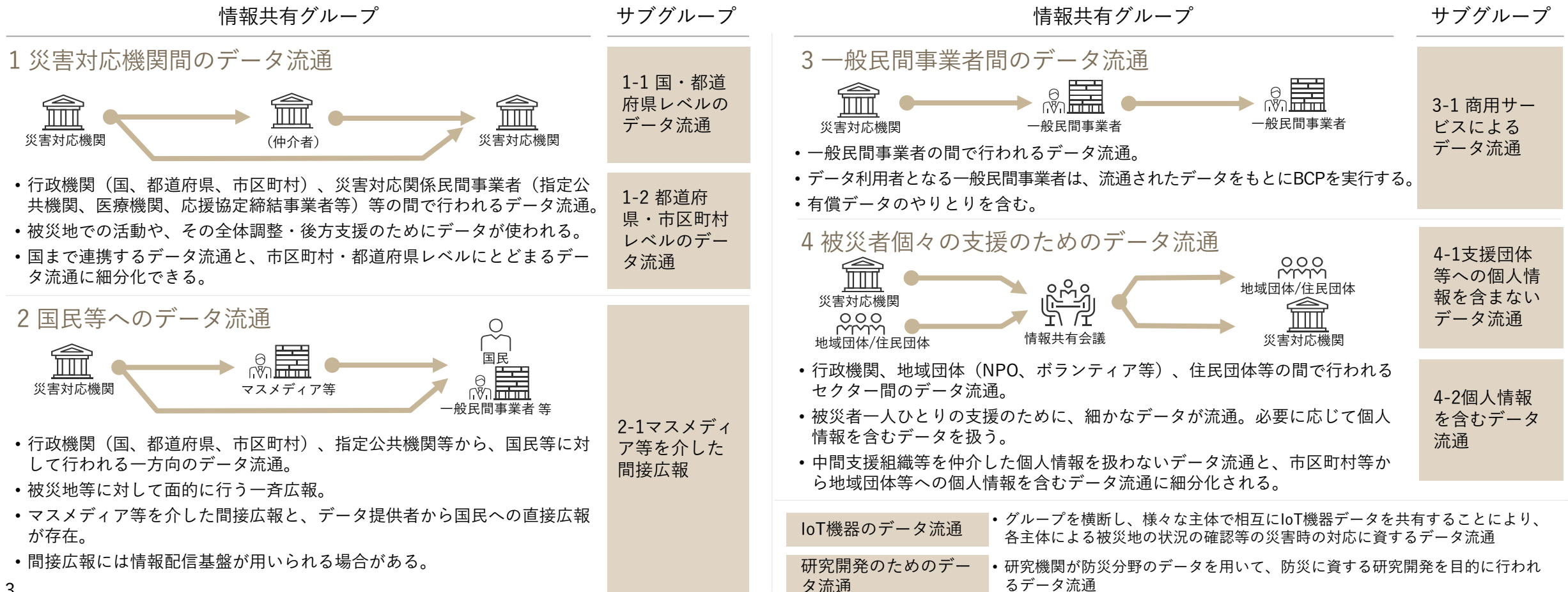
検討内容（イメージ）



2. 検討の経緯

(1) 防災分野の情報共有グループの整理

- 昨年度は、防災分野のデータ流通の促進について具体的に検討するため、防災分野での情報共有を、情報用途・ステークホルダー等の異なる複数の情報共有グループに分類した。
- なお、次期総合防災情報システムは、情報共有グループ1-1内での情報流通を促進するシステムとして位置づけられる想定である。



2. 検討の経緯

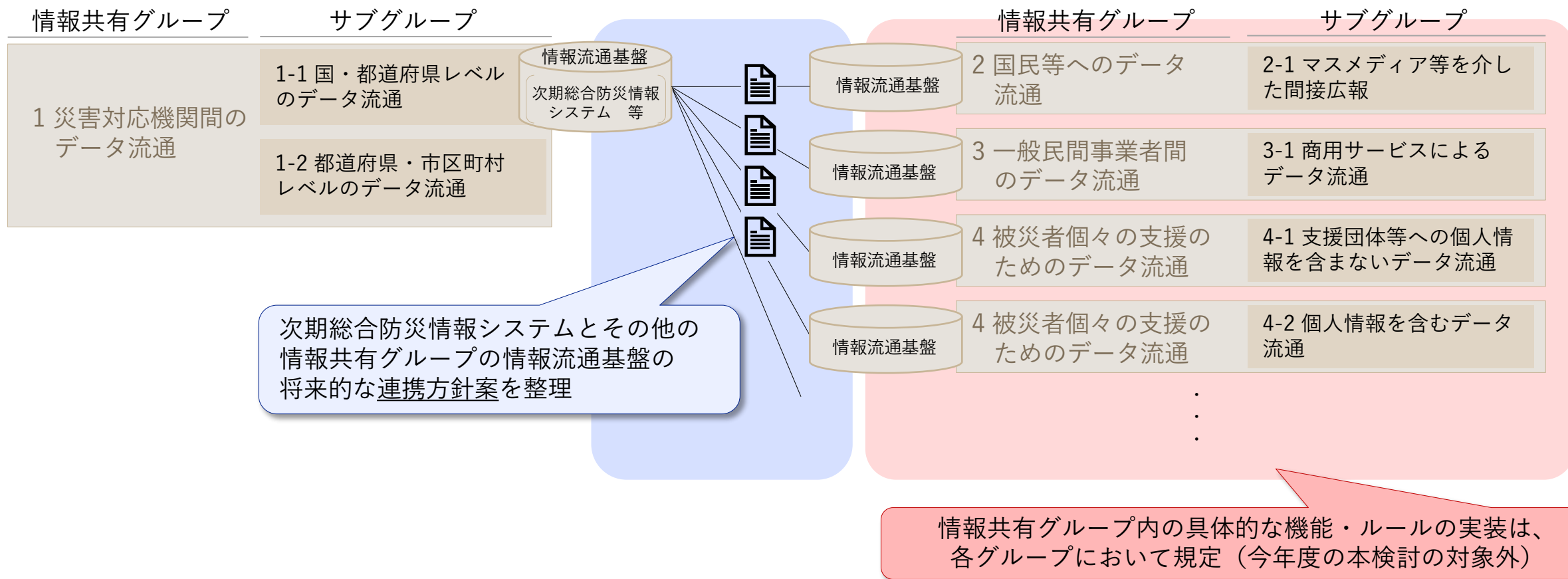
(2) 各情報共有グループで有用な機能、情報共有ルールに係る検討

- また、昨年度は、情報共有グループ毎に、その特徴を踏まえたユースケースを設定し、共通アーキテクチャー上での各グループでの有用機能、各グループ内での情報共有ルール等の基礎的検討を行った。

情報共有グループ	サブグループ	有用機能の例（グループ内）	情報共有ルールの重要論点の例（グループ内）
1 災害対応機関間のデータ流通	1-1 国・都道府県レベルのデータ流通	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 全国共通・分野共通でのデータ識別・管理 ✓ 更新タイミングが異なるデータの処理 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 推定情報の利用 ✓ 提供情報の利用目的・共有範囲の明示
	1-2 都道府県・市区町村レベルのデータ流通	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 情報の公開範囲の制御 ✓ データフォーマットの指定 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 関係者の責任範囲等の整理 ✓ 確度・精度の低い現場情報の取扱いルール
2 国民等へのデータ流通	2-1 マスメディア等を介した間接広報	<ul style="list-style-type: none"> ✓ セキュリティレベルが異なるネットワークとの接続 ✓ 情報の訂正・取消の受付 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 取消・修正報の取扱い ✓ データ提供先の真正性の確認
3 一般民間事業者間のデータ流通	3-1 商用サービスによるデータ流通	<ul style="list-style-type: none"> ✓ アカウントごとのサービス内容の管理 ✓ データ利用情報の記録・蓄積・提供 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ データの取扱いに係る契約ひな形やデータ取引ルール ✓ データ利用条件の明確化
4 被災者個々の支援のためのデータ流通	4-1 支援団体等への個人情報を含まないデータ流通	<ul style="list-style-type: none"> ✓ オープンデータカタログ 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 多様なデータ提供主体の真正性の確認 ✓ 民間支援団体への情報共有フォーマットの標準化
	4-2 個人情報を含むデータ流通	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 個人情報の利用目的・提供範囲の指定 ✓ 個人情報からの匿名加工情報、統計情報作成 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 個人情報の取扱い
IoT機器のデータ流通		<ul style="list-style-type: none"> ✓ データカタログ ✓ 特徴の識別、識別情報の共有 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ IoT機器の真正性の確認
研究開発のためのデータ流通		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大容量データの抽出・蓄積・集計・仲介 ✓ データフォーマットの変換 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 意図しない研究データ流通・利用防止のための仕組み

3. 今年度の検討対象

- 今年度は、昨年度から実施している基礎的検討を踏まえ、防災分野全体のデータ流通促進を見据え、各情報共有グループにそれぞれの情報流通基盤間が存在することを前提とした、連携にむけた検討を行う。
- 今年度は、情報共有グループ1-1とその他の各情報共有グループ間の情報流通を促進するため、次期総合防災情報システムとその他の情報共有グループの情報流通基盤の間の連携を想定し、将来的な連携方針案を検討・整理する。



4. 現在の検討状況及び今後の予定

- 現在、各情報共有グループのステークホルダー及び情報流通基盤の運営関係者等へのヒアリングを実施し、次期総合防災情報システムに搭載する見込みの情報の中から、連携の検討対象とする各情報共有グループでの有用性の高いデータ項目やデータ流通での効率化が図られる項目等を調査している。
- 今後、ヒアリング調査等を基に整理する項目として、連携による効果、連携に求められる要件、連携に向けて必要となる検討事項等を想定している。

連携に向けた基本方針（案）の構成

次期総合防災情報システムと 情報共有グループ●の情報流通基盤の 連携に向けた基本方針（案）

1. 連携検討の背景・目的
2. 検討対象の情報共有グループの特徴
3. 情報共有グループにおける
情報流通面の課題
4. 次期総合防災情報システムと
情報流通基盤の連携による効果
5. 情報流通基盤との連携の要件
6. 連携に向けて必要となる検討事項

4. 連携による効果

次期総合防災情報システムと検討対象の情報共有グループの情報流通基盤が連携することで得られる効果を、ユースケースを交え整理

5. 情報流通基盤との連携の要件

次期総合防災情報システムと当該情報流通基盤の連携にあたり望ましい要件を整理

6. 連携に向けて必要となる検討事項

情報流通基盤との連携に向け、今後検討整理の必要な事項を整理

